

染色体工学技術で次世代医薬イノベーションの創出を目指す

■ 概要

鳥取大学は、鳥取県とともに、染色体工学、遺伝子工学に係る特色ある基礎研究から、創薬研究へと発展させる「**とっとり発医療イノベーション（創薬）産学官連携研究開発実証拠点**」を形成し、**産学官連携により「とっとり発次世代医薬イノベーション」の創出**を推進するとともに、**地域人材の雇用促進**を図っている。

■ ビジョン等への位置づけ

鳥取大学ビジョン2030においても、バイオ創薬など本学ならではの特色ある多彩な研究を推進しているところ、地域にある特色を十分に活用するとともに、**それぞれの分野で国内外をリードする研究推進大学として発展を目指す**こととしている。

■ 運営方法・体制整備等

- 民間企業との共同研究の場として、鳥取県産業振興機構が管理する「**とっとりバイオフロンティア**」を設置。その基盤技術を実用化し創薬開発に取組む場として、鳥取大学染色体工学研究センターに「**とっとり創薬実証センター**」を設置。

■ 共創活動・今後の展望

- 「とっとりバイオフロンティア」及び「とっとり創薬実証センター」に、**複数の民間企業、鳥取大学発ベンチャー企業等が入所し、共同研究を推進**。両施設を活用し、更に複数の製薬企業等と共同研究契約を締結。
- 今後、継続的に**バイオ人材育成プログラム**の取組を推進することで、世界を舞台に活躍できる人材を輩出し、研究や事業の進展に伴い、**バイオ産業を中心にした関連企業、研究機関の集積拠点（バイオクラスター）を目指す**。

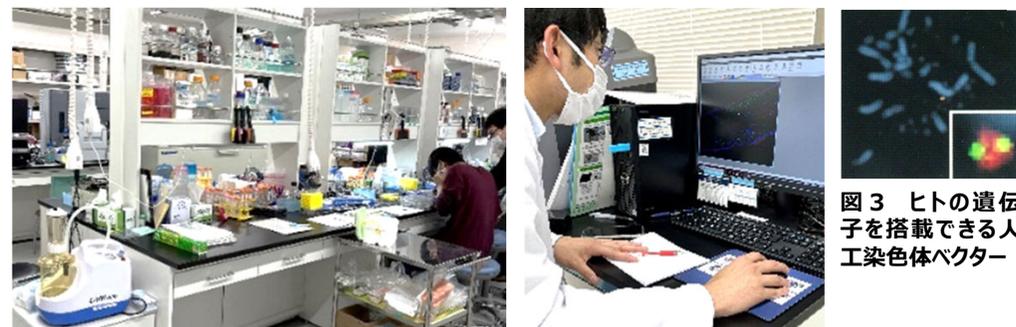


図1 オープンラボを活用した共同研究の推進 図2 染色体工学研究を応用発展

図3 ヒトの遺伝子を搭載できる人工染色体ベクター

■ 共創空間

- 染色体工学技術を完全ヒト抗体産生動物技術に応用するなど、「染色体工学研究センター」において集積された鳥取大学の有望なシーズを活用し、創薬技術へ発展させるため、鳥取県と連携し、動物実験室、遺伝子解析設備など、バイオベンチャーを支援する産学官共同利用施設「**とっとりバイオフロンティア**」を整備。
- さらに次世代抗体医薬の製品化を加速するため、製薬企業と共同研究を推進する**オープンラボ**等を「とっとり創薬実証センター」に整備。
- これらの施設で、共同研究が行われるとともに、隣接建物の実験施設や動物飼育施設の共同利用も推進され、**基礎研究から社会実装へシームレスな連携を図り、バイオ産業の拠点形成している**。
- また、事業化コンサルティングや、バイオ実験の知識・技術、特許・知財に関する講座を開催するなど人材育成も推進している。

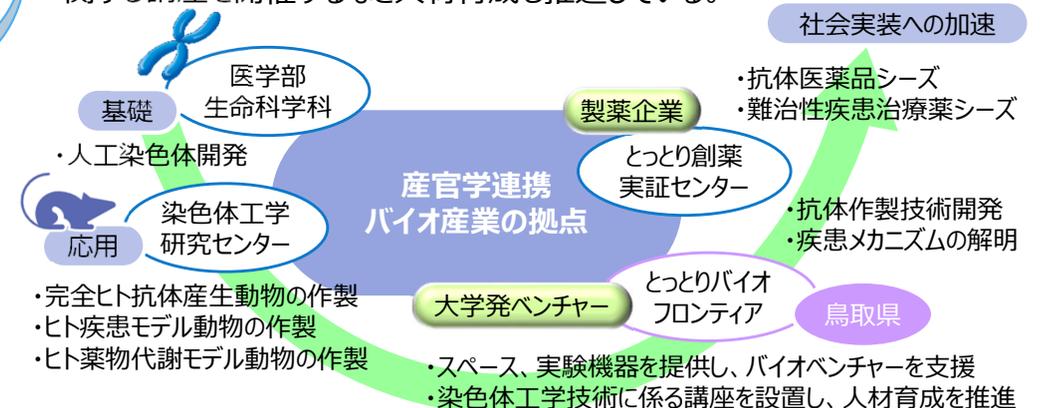


図4 学内施設を連携して活用

起業家マインドの醸成により「新しい価値を創造する人材」の創出を目指す

■ 概要

山口大学は地域の基幹総合大学として、地域に根差した社会連携を進め、課題解決力を備えたイノベーション人材の育成、地元への人材の定着、地域に関する研究成果の還元等を通じ、**多様なフィールドで活躍できる人材の育成と研究の展開を目指しており**、これらのことを実現する一環として「志イノベーション道場」を平成28年10月設置。

学生と優れた起業家・支援者・産業人と接点・ネットワークを提供し、アイデアを創造する実践・共創の場として活用しており、起業家マインドを持つ人材を育成するための取組を自治体等と連携して推進。

■ ビジョン等への位置づけ

第4期中期目標における法人の基本的な目標として「**地域の企業や教育機関、行政機関と協働し、産・学・公連携の知の拠点として、シンクタンク機能を果たし、優秀な人材を提供し、課題の解決に寄与する**」ことを掲げ、キャンパスマスタープラン2021（施設整備方針）では「**キャンパス全体をイノベーション・コモンズへと転換していく**」こととしており、本事例は、本学キャンパス全体の共創拠点化を目指す上で、その先駆けとなる施設となっている。

■ 運営方法・体制整備等

- 「NEDO」、「うべ産業共創イノベーションセンター志」と相互支援を行う体制を構築しており、技術・知識の提供、大学発ベンチャーの創出、ベンチャー支援人材の育成等を連携して推進。

■ 共創活動・今後の展望

- 各種セミナーやワークショップ、アイデア作品発表会、交流会の開催等、**学生と起業家・産業人等の交流を促進する活動を展開**。（図1、2）
- 隣接する既存棟の整備により、**学内に分散する「ものづくり機能」を集約・連携し、「志イノベーション道場」とともに、ものづくり・共創拠点を形成。自治体との連携強化により取組の更なる発展を目指す。**



図1 県内外の教員を対象としたワークショップ



図2 学生アイデア作品発表会

■ 共創空間

- サロン（**異分野・産業界との交流機能**）、スタジオ（**起業活動支援機能**）、スクール（**基礎教育機能**）の**3機能を有する多様な共創に活用できる空間**を整備。（図3）
- サロンは壁一面をホワイトボード仕様としており、アイデアを自由に書き込みながらのディスカッションが可能。また、スタジオ（デジタル工作工房）は、学生・教職員・学外者に開放しており、アイデアを形にする場として活用。

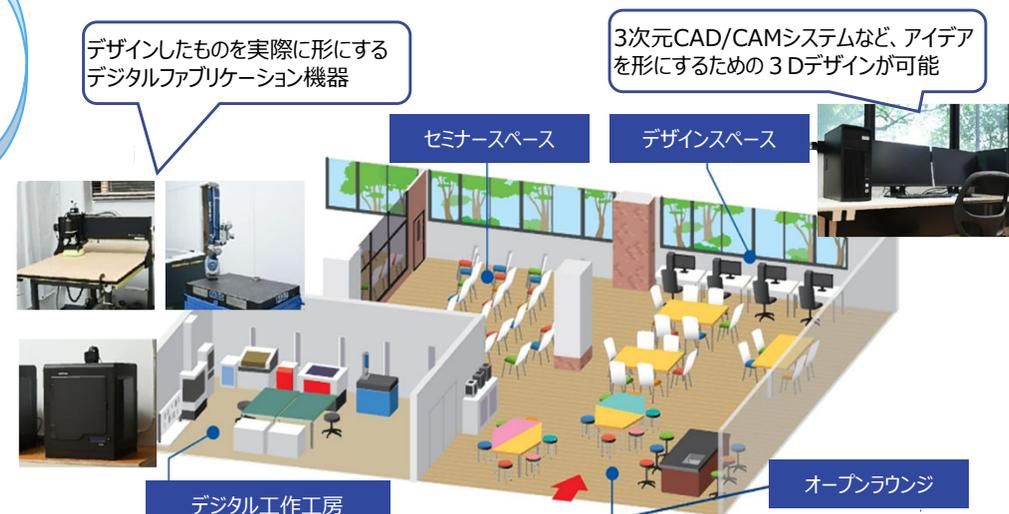


図3 「志」イノベーション道場概要

イノベーションデザイン研究所を拠点とする産学共創の“リサーチファーム”

■ 概要

「組織」対「組織」の研究連携をマネジメントする**オープンイノベーションのプラットフォーム**として、「**イノベーションデザイン研究所**」を設置し、活動拠点施設の整備や、「リサーチファーム」機能の拡充・強化により、産官学の共創による地域のデザイン思考の拠点を目指す。

■ ビジョン等への位置づけ

香川大学は、「**持続可能な地方分散型社会の実現に資する教育と研究の推進**」をビジョンに掲げ、未来を拓く人材を育むとともに、あらゆる分野で新たな価値の創出を目指す。ビジョンの実現のため、イノベーションデザイン研究所をイノベーションを創発する**産官学の共創拠点**に位置付け、活動を展開する。

■ 運営方法・体制整備等

- 平成30年10月、複雑な社会課題等に対して解法を見出すため、学長の指揮の下、ステークホルダーとも検討を重ね、イノベーションデザイン研究所を設置。産学連携部局、大学院等を包含する**学長主導の全学体制**で運営。
- 完全文理融合型大学院創発科学研究科**等とのクロスオーバーにより多様なプロジェクトの創出が可能な体制を整備。
- クロスアポイントメント**により産業界からの研究人材を受入れ、本学教員や大学院生とともにフラットでティールな共創環境である**リサーチファーム機能を強化**。

■ 共創活動・今後の展望

- 分野横断的プロジェクトチーム**の編成により**大型共同研究**を実施(図1)。
- 大学の技術シーズを中核とした**産学連携コンソーシアム**を設置。
- 産学共創で未来課題に対応する**リサーチファームプロジェクト**を稼働(図2)。
- 香川大学の独創による「希少糖研究」を産官学共創により加速し、地域から世界へ波及させ、さらに地域への還流を促進する**国際拠点化を推進**(図3)。
- 「希少糖」等の産官学共創の「**成功プロセス**」を**形式知化**し、新たな研究の推進に波及させる「**実践**」と「**知の創成**」の**好循環**を目指す。

■ 共創空間

- メインキャンパスである、幸町キャンパスと近接する**宿舍跡地を活用**し「イノベーションデザイン研究所」を整備し、令和4年4月に開設。
- 幸町キャンパスを含め**多様な研究施設と連携**を密に活動を展開。共創活動による成果の**実証展示スペース**、共創のための**マッチングスペース**、共同研究やリサーチファームプロジェクトの**マネジメントスペース**等の機能を有するフロアを配置している(図4)。
- 異なる専門性やバックグラウンドを有する者**同士の物理的な**交流の場**や、DXにより、時間や距離の壁を超えるコミュニケーション機能を備えた**共創空間として開放**している(図5,6)。

137

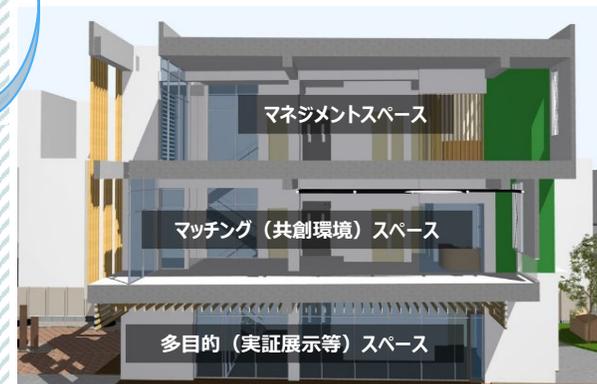
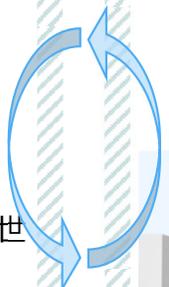


図4 イノベーションデザイン研究所のゾーニング



図5 DXによる研究成果のデモンストレーション



図6 アイデアソン (ハイブリッドな環境で異なる属性を持つ者同士が意見を出し合う)



図1 保険会社と実施するMaaSに関する特別共同研究



図2 リサーチファームの目指す「知の創成」サイクル



図3 産×官×学による希少糖研究開発拠点化推進

災害から早期に復旧復興できる社会の実現

■ 概要

平成28年に『熊本復興支援プロジェクト』を設置し、『震災復興デザインプロジェクト』として、通常の何倍もの速度で進められる被災地でのまちづくりを効率よく素早く行うため、被災地にサテライトラボ（まちづくり拠点）となる『ましきラボ』を設置。行政、住民との架け橋となり、熊本地震からの創制的復興を支援している。

■ ビジョン等への位置づけ

中長期的なビジョンとして策定した『熊本大学イニシアティブ2030』において、「平成28年熊本地震や近年、多発する豪雨災害の被災経験の学びから、『災害から早期に復旧復興できる社会の実現』を掲げ、産官学が連携して（中略）安心・安全な地域づくりに取り組む」と掲げており、本事例はその取組の一つとして位置づけられる。

■ 運営方法・体制整備等

- 被災直後から自治体と関係が深めていた土木建築分野の教員を中心にプロジェクトチームを結成。自治体からの協力要請に沿ったラボを設立。支援窓口の熊本創生推進機構及びくまもと水循環・減災研究教育センターの教員・学生で運営。（図1、2）

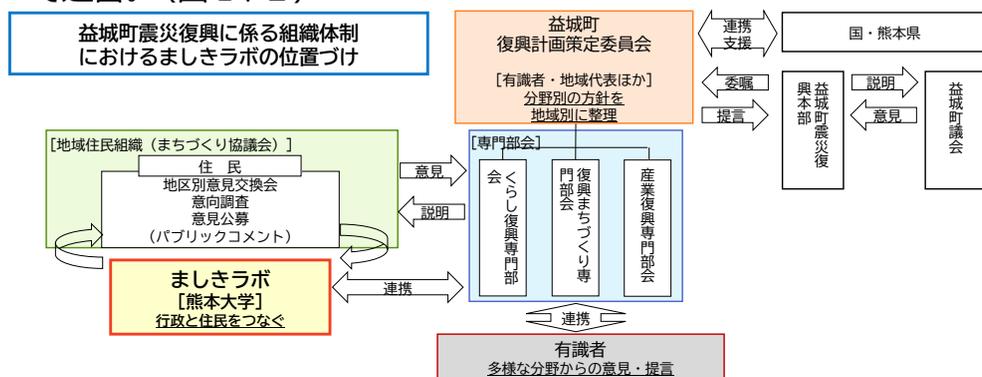


図1 ましきラボの位置づけ

■ 共創活動・今後の展望

- 定期的にオープンラボを開催し、学生・教員と地域住民との交流の場を提供（2021年12月現在168回、来所者800名超）。住民との意見交換から集約した地域の課題や問題点を抽出し、それらを政策提言としてとりまとめて自治体へ提出することで、まちづくりに寄与。
- 今後、益城町役場近傍に本ラボの活動拠点を増設し、交流の場の拡大及びまちづくり支援のさらなる推進を図る予定。

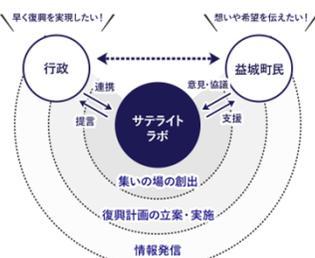


図2 ましきラボの役割

■ 共創空間

- まちからアクセスしやすい公園に設置し、住民・行政との持続可能なコミュニティを創出・支援する場を構築。公園も含む一体的な共創空間として整備し、オープンラボや地域とのイベントを定期的開催（図3,4,5,6）。
- 長期にわたる復旧・復興のなかで、そのフェーズ・状況の変化に応じた移転・拡張等を想定し、フレキシビリティを実現する観点からコンテナを活用（図3）。
- 活動に共感した企業からの寄附金と学内資金を活用して施設を整備。



図3 コンテナとデッキスペース、公園を一体的な共創空間として利用可能



図4 アクセスしやすい公園に設置



図5 オープンラボ



図6 地域とのイベント

KOSEN commons 函館を中心に産学共創活動を展開

■概要

地域貢献・産学連携の拠点として**地域社会・市民・企業家への共創の場**を提供（地域企業・進出企業へのレンタルオフィス、**高専教員との相互情報交流の場**等）。

■共創活動

- 企業等への技術的・人的サポート空間の提供、「技術研修会」「技術勉強会」「異業種交流会」開催や地域リカレント教育の実践を通じて、起業や地域課題の洗い出し、解決を図る。（図1）

■共創空間

- 福利施設に**コワーキング・ミーティング・テレワークエリア**等を整備し、**共創的ワーキングスペースを有機的に連携**（図2,3）



図1 酒蔵「五稜乃蔵」



図2 ミーティングエリア

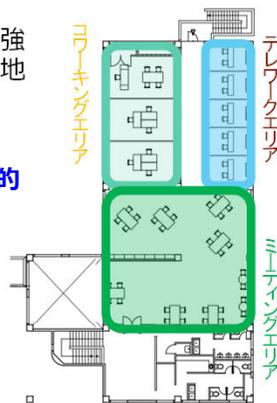


図3 福利施設平面図

FABを用いたDXものづくり教育への挑戦

■概要

“出る杭を伸ばす”学生主体の**デジタルものづくり教育環境**整備。図書館にデジタル工作機械（3Dプリンタ、レーザーカッター、卓上ミリングマシン、電子基盤プリンタ）を設置・開放。

■共創活動

- CADソフトウェアライセンス導入・全学開放、マスタープラン等で最新3Dプリンタ&CAE設計教育研究環境を戦略的に整備中、**正課内授業でDXものづくり教育を試行中**（図1）
- 日本アディティブマニファクチャリング協会（旧3Dものづくり普及促進会）とデジタルツイン人材育成に係る連携を協議中
- サイバー空間で企業・各高専など時空を超えた共創活動を実現



図1 金属3Dプリンタによる試作開発



図2 図書館ラーニングcommons

■共創空間

- 図書館改修時に新設した**ラーニングcommons**内に**FABスペース**を併設（図2）

学生が多目的に使用できる“学習・交流ラウンジ”を整備

■概要

利用頻度の低かったスペースを、学生が自由、多目的に使用できる**「学習・交流ラウンジ」**として整備。

■共創活動

- 交流スペース**や**アクティブラーニングスペース**として、さらに**地域企業や海外協定校等と連携した活動**を実施することで、**学生の教育研究環境の向上**に資する。
- 海外協定校とのオンライン交流の実施（図1）
- 学校紹介や活動報告、研究成果の発表・展示（図2）

■共創空間

- メインの建物の玄関近くで学生や来校者の通行が多い場所に**「学校の顔」**として整備



図1 海外協定校とのオンライン交流



図2 学生による研究成果発表

学びと憩いの場を目指したラーニングcommons創出

■概要

旧ボイラー室を、学生・教職員・卒業生などで結成した**「Team米子高専」**による設計・施工（一部）で整備。R4年度以降、旧ボイラー室周辺等を憩いの場となるよう、今後も継続して整備を行う。

■共創活動

- 学生の日常利用に加え、**寮生の学習スペース**、留学生交流会や卒研・特研発表会、ロボコン プロコン デザコン等の課外活動成果発表会、**イングリッシュカフェ**、防災・減災教育の会場など多様な自主的創造活動を促す機能・スペースを有する拠点（図1）



図1 旧ボイラー室（改修後）

■共創空間

- 正門に隣接した外部に開けた場所**に位置する旧ボイラー室を改修することで、**地域の方々**が気軽に利用しやすく、今回のWS・製作に係る展示などを通じ、学生等との交流がの促進が期待される（図2）



図2 改修作業風景

大学、研究機関、民間企業との共創活動によりライフサイエンスや創薬の展開を加速化

■ 概要

他大学や研究機関等にはない、三つの構造解析（放射光によるタンパク質結晶構造解析・小角散乱、並びに結晶化が極めて困難なタンパク質の構造解析を行うクライオ電顕実験）を組み合わせ、他大学、研究機関、民間企業と共創活動を行うことで、**ライフサイエンスや創薬の展開を加速化させる施設**である。

■ ビジョン等への位置づけ

イノベーション・commonsの実現に向けたビジョンである「KEKキャンパスマスタープラン2022」が令和4年2月に策定された。その中には、**世界をリードする最先端研究の推進を目的とした創発研究拠点の実現**に向け、活動（ソフト）、施設（ハード）、多種多様なステークホルダーが三位一体となり関わり合うことで達成される共創拠点が位置づけられている。



■ 運営方法・体制整備等

○ **物質構造科学研究所・構造生物学研究センター（SBRC）**を中心に大きく分けて以下二つの体制を構築し、運営を行っている。

① アカデミア（大学、研究機関）関係

・ 創薬等先端研究支援技術基盤プラットフォーム（BINDS）を通じ、クライオ電顕コンソーシアム（民間企業9社、研究機関48機関）により**産学共同利用**を行っている。

② 民間企業関係

・ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）を通じて、民間企業を紹介してもらい、非競争領域における共同研究契約を行っている。

■ 共創活動・今後の展望

○ 民間企業5社と千葉大学との非競争領域の共同研究により、創薬の副作用の回避に係る構造解析にも成功している。

○ **近隣の研究機関（筑波大学、物質・材料研究機構）と連携**しており、つくば市内民間企業2社とも連携が始まっている。さらには解析環境（コンピューターによるクライオ電顕より取得したデータ及びその仕組み）についても**民間企業と連携協力**を進めており、これまでの成果を踏まえ、**つくばをクライオ電子顕微鏡の国内拠点とするために活動を進めている**。



放射光実験施設ビームライン



クライオ電子顕微鏡

連携

両施設とも他大学・他機関・企業等の利用がメインである

■ 共創空間

共創を誘発する仕掛け

○ **ラボスペースをオープンな空間**にすることで、**研究者同士の交流**を促している（図1）。

○ 電顕室に**見学窓**等を設け、構造解析の勉強会やクライオ電顕初心者に対する**トレーニング**を行いやすくしている。またICT設備等を活用することで、オンラインでも構造解析に係る分析装置の共用や利用のトレーニング等を行い、構造生物学をリードする**研究者を産学問わず育成**している（図2）。

○ 既存施設の有効活用として、構造生物実験準備棟の実験スペースを新しく整備されたクライオ電顕実験棟内に移転することで、空いたスペースを不足している共同利用者研究室や関連企業との打ち合わせを行えるミーティングスペース等への転用を実施する。また、クライオ電顕に関するセミナーを開催し、コミュニティ内のつながりを強化する取組を実施している（図3）。

地域住民を巻き込む仕掛け（周辺地域の活性化）

○ つくば駅前の商業施設にて**研究内容の一般展示**を行い、地域に根ざした活動を行っている（図4）。



図1 オープンラボスペース



図2 電顕室・電顕操作室



図3 既存施設を活用したセミナー



図4 つくば駅商業施設での一般展示

「オープンスペース・オープンマインド」をコンセプトにした学習環境により開放的な交流の場を創出

■ 概要

「オープンスペース・オープンマインド」をコンセプトに学習環境をつくり、学習を通じた開放的なコミュニケーションを実現した。大学生活での「学び」は、教室での講義だけではなく、人との協同作業や、教師・仲間、地域といったコミュニティの中での様々な共有体験（課外活動や会話等も含めて）を通して体得されていくものと考え、大学ならではの連携の仕組みと専門性を生かして「社会をデザインする」試みを、地域社会との持続的な関わりの中で様々に展開している。

■ ビジョン等への位置づけ

公立はこだて未来大学は、「オープンスペース、オープンマインド」という精神のもと、20世紀の科学技術や学芸・文化が達成した実りの上に、20世紀とは異なる未来志向の研究と教育を創成するための場として構想され、平成12年に設立した。

■ 運営方法・体制整備等

- 平成29年に、医療、情報科学、工学を融合させ連携協力することにより、**地域の医療・福祉の多様なニーズ、まちづくり、人材づくりへ寄与**することを目的として、函館市医師会(療法士育成学校)、はこだて未来大学、函館高専の包括連携協定を締結。
- 3校の教員、学生の交流により地域に根差す**医工連携の研究教育**を実践する体制を整備している。また、教員が地域の多様なセクターと連携している。

■ 共創活動・今後の展望

- **研究室や教室に閉じこもることなく「街に出る」研究・教育活動**をコンセプトとし、街に出て、地域社会の問題を発見し、問題を取り巻く固有の環境条件を理解し、解決策をユーザや市民と共に考え、システムとしてかたちにしていく現場志向の教育や研究のスタイルで、社会をデザインする活動へ繋げている。
- 平成30年、函館市が「はこだて未来 AI ビジョン」を策定し、3つの基本方針である「地域特性をいかしたプロジェクトの創出・推進」「ノウハウの蓄積と人材の育成」「まちづくりの課題解決と最先進分野の確立」の実現を目指している。

■ 共創空間

- 施設の計画にあたり「空間 + 活動 + 共同体」による学習の活性化が図られる環境づくりを目指し、**できるだけ壁を取り払い、大きな空間で構成**するとともに、**講義室や教員の研究室の間仕切りはガラス**とし、誰でもいつでも**外から中の様子が分かる**ようにするなど、学習を通じて**常に開放的なコミュニケーションが行われるように配慮**している。
- 5層吹き抜けの開放的なスタジ오는、個人、グループ学習スペース等、**様々な場面で自在に展開できる場**として計画されている。スタジオに面して、教員の研究室等が配置されている。



図1 スタジオ



図2 プレゼンテーションスペース

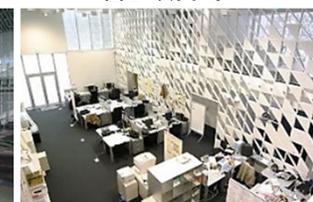


図3 研究棟実験室



図4 講義室

ICT関連産業の集積と生活の利便性向上を図る「スマートシティ会津若松」

■ 概要

会津大学は平成5年に開学した日本初のコンピュータ理工学に特化した大学で、**ICTを活用した産学連携、人材育成、地域貢献活動を積極的に推進している**。会津若松市と連携し、市の人口減少と少子・超高齢化に歯止めをかけていくと同時に、「**住み続けることのできるまち**」を創っていくことを目指して、**ICT関連産業の集積と生活の利便性向上を図る「スマートシティ会津若松」の取組を推進している**。

■ ビジョン等への位置づけ

会津若松市は、第1次産業を中心とした産業構造や、少子高齢化・過疎化などの地方都市に典型的な課題を抱え、12万人都市という実証実験等をするにあたって適切な規模であり、医療保健や観光、行政サービス等の様々な分野において**ICTを活用した産業創出・人材育成を推進し、実証地域として、地方創生のモデル都市**となることを目指しているところ。会津大学は市と連携して先端ICTの研究開発及び人材育成を推進している。

■ 運営方法・体制整備等

- 会津若松市における**“産官学金労言”一体となった地方創生**を推進するため、自治体、大学、企業、報道・金融機関等の**多様なステークホルダーが参加する「まち・ひと・しごと創生包括協議会」**を平成27年に設立した。全体の事業の方向性、企画の立案を行い、会津大学や連携企業で構成される**「会津地域スマートシティ推進協議会」**で各事業の推進、運営している。
- 大学の中期目標・計画では、地域産業の振興に関する目標を達成するための措置として、「スマートシティ構想など地域包括型の産学官連携事業を推進し、地域産業の振興と人材育成を図る」ことを掲げおり、会津若松市、国内外の大手ICT関連企業、近郊の会津大学発ベンチャー企業等との連携により計画を推進している。

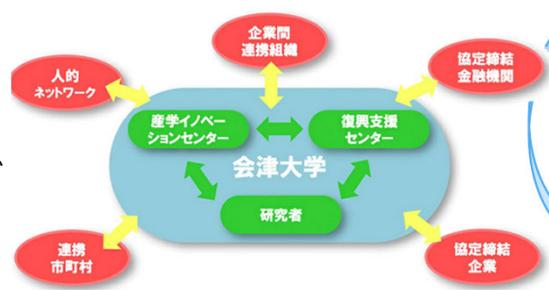


図1 産学イノベーションセンター・復興支援センターの役割

■ 共創活動・今後の展望

- 様々な国家的課題をデータやIoTを活用して解決し、日本の新たな産業力や競争力に貢献し、データ活用のために会津にIT企業が立地し、IT産業集積による地方創生の成功モデルを目指す。
- スマートシティAiCT入居企業を始めとするICT関連企業、会津大学発ベンチャー企業等と連携して、市の**デジタル田園都市構想**への取組を推進していく。

■ 共創空間

- 令和2年12月に産学連携部門が**経済産業省の「地域オープンイノベーション拠点（地域貢献型）」に選定**（図1）。会津大学の産学連携担当教員がコーディネーターとなり、企業や自治体等のニーズを基に、様々な主体が関わって課題解決を図るAOI (Aizu Open Innovation) 会議の取組みにより、多くのプロジェクトが事業化につながっている。
- 会津大学にて産官学連携促進のための復興支援センターを立ち上げ、産学連携による研究開発の拠点施設として**LICTiA（先端ICTラボ）**を整備（図2）。また、会津若松市においてはICT企業集積のため**スマートシティAiCT（オフィスビル）**を整備。
- LICTiA及び**UBIC（産学イノベーションセンター）**（図3）を拠点として、企業等との共同研究を推進し（図2）、ロボットや宇宙などの革新的なプロジェクトを創出。
- 企業向けの高度セキュリティ人材の育成や女性を対象とした人材育成プログラムの実施などにより、**ICT人材を育成**。



図2 ラーニングスペース（LICTiA）



図3 産学イノベーションセンター

市、民間企業と連携し民間企業の窓口としての交流の場を創出

■ 概要

横浜市立大学の社会人教育・産学官連携推進の方針のもと、**みなとみらいサテライトキャンパス**を設置し、**社会人教育拠点として大学院教育、リカレント教育**に取り組むほか、**民間企業と連携した産学連携イノベーション拠点「NANA Lv.」**の事業として、市の事業とも連携・連動した横浜みなとみらい21地区をはじめとする**横浜臨海都心部の企業の窓口として交流の場作り、教育・研究での連携を推進**している。

■ ビジョン等への位置づけ

横浜市立大学の第3期中期計画では、キャンパスマスタープラン策定を通じて魅力あるキャンパス環境整備の推進を示している。また、社会のニーズ及び第4期中期計画を見据えた“共創”拠点整備を目標としており、**みなとみらいサテライトキャンパス**は大学全体の共創拠点の先駆けとなるキャンパスとして、取組を推進している。

横浜市の中期目標、横浜市立大学の中期計画では、都市・地域の課題解決に資する取組実施や、市のシンクタンク機能を果たすことを記載している。また横浜市の中長期4か年計画においても、横浜市立大学の知的資源・研究成果を生かした**地域貢献の推進**を位置づけている。

■ 運営方法・体制整備等

- 三菱地所株式会社と横浜市立大学は、「イノベーション拠点 整備・運営事業に関する協定」を令和2年2月に締結。大学では、拠点施設の日常管理をサポートし、三菱地所株式会社、管理会社と共に施設運営・事業企画について3者定例会を実施している。
- 学内では、教職員管理職で構成する「**みなとみらいサテライトキャンパス管理委員会**」で運営状況の把握、施設の活用について検討を行っている。

■ 共創活動・今後の展望

- 「NANA Lv.」ではプロジェクトスペースに入居する**スタートアップ企業と事業推進につながるデータサイエンス分野の共同研究**を実施している。
- 「大地震後の復興について追体験して考えよう」というプログラムについて、横浜市と大学の研究室でワークショップを行った。
- 「YOKOHAMA D-STEP」（平成30年 文部科学省「超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業」採択）では、企業データの分析から課題解決を行うPBLを実施し、**学生が民間企業に提案**を行っている。
- 今後、ポストコロナ時代、デジタル社会を見据えた交流のあり方、それによるイノベーションを生み出すための大学キャンパス像を構想し、市・企業・キャンパスをまたいだイノベーション創出を実現を目指す。



図1 災害前に行う地域復興まちづくりワークショップ

図2 D-STEPでのグループワークを行うPBL授業



■ 共創空間

- 三菱地所株式会社が令和2年4月に横浜ランドマークタワーに設置した産学連携イノベーション拠点「NANA Lv.」は、**大学のサテライトキャンパスの他、スタートアップ企業が入居するプロジェクトスペースを備えている**。入居企業は大学側のラウンジや会議室も利用でき、**交流の場**となるよう、空間から仕器に至るまでトータルデザインしている。
- 「**横浜プラットフォーム**」（令和2年JST「SCORE大学推進型（拠点都市環境整備型）」採択）では、**4大学（神奈川大学、関東学院大学、横浜国立大学）が連携したYOXOカレッジ（アントレプレナーシップ教育他）等を展開**している。



図3 「NANA Lv.」ラウンジ



図4 「NANA Lv.」イベントスペース（教室）



図5 「NANA Lv.」ラウンジ
入居企業、学生が利用



図6 「NANA Lv.」ミーティングルーム
大学が利用（左の扉は講師控室）

地域と連携する実践的な学習・研究の場としてキャンパスを創出

■ 概要

長野県では、少子高齢化や人口減少、地域活力の低下等様々な課題を抱える中、地域の発展のためにリーダーとして貢献できる人材を育成するため、**地域と連携する実践的な学習・研究の場としてキャンパスを整備**し、平成30年4月に長野県初の4年制県立大学として開設した。

■ ビジョン等への位置づけ

大学の理念として、新たな時代を担うリーダーの輩出と地域イノベーションの創出を掲げ、特色ある教育研究活動や周辺自治体・民間企業との連携を行っている。また、**大学の理念をキャンパス・施設的设计思想に取り入れ、キャンパス全体が新しい挑戦を奨励する学びの空間**となっている。

■ 運営方法・体制整備等

- 長野県は、県内高等教育の振興を図るため、**平成28年4月に「信州高等教育支援センター」**を設置。長野県立大学に関しては、県の総合5か年計画にも位置づけられ、同大学の**地域に貢献するリーダーの育成**を支援している。
- 産学官や地域との連携を図り、本学学生の学外活動を支援し、社会的課題を解決するための新しい商品・サービス・仕組みの開発支援を担うため、平成30年の開学と同時に**「ソーシャル・イノベーション創出センター（以下「CSI」）」**を設置。
- 国公立大学初の再生可能エネルギー100%電力調達を令和3年4月に開始。

■ 共創活動・今後の展望

- 三輪キャンパスでは、本学こども学科の学生が**地域の親子の居場所づくりと遊びの場の提供を目的とした「親子のひろば」**を構内のプレイルームで開催している。**学生にとっては将来保育士となるための学びの実践の場**であり、**地域の親子にとっては交流や情報交換の場**となっている。
- 後町キャンパスでは定期的に「CSI公開講座」を開催。**地域の人たちや学生たちがともに学び、交流する場**となっている。
- 「古着に新たな価値を付け加えて世の中に循環させる仕組みをつくりたい」との思いをもった学生達が、「CSI公開講座」で出会った経営者の紹介で地域事業者のもとでインターンを経験。地元メディアを通して地域の人たちに認知され、多くの古着が集まり、古着屋「TRIANGLE」を開業した。
- 寮で食品ロス削減に興味のある学生が学部を超えて出会い、住民一人ひとりに地域でできることを考えてもらうため、地元自治協議会の協力のもと、食品ロスがテーマの映画上映会を地元公民館で開催した。

■ 共創空間

三輪キャンパス

- キャンパス空間のパブリックな価値に焦点を当て、人々に共有される場として交流豊かなキャンパスライフを生む**コモンスペース**を整備している。
- 学内に**多様なコモンスペースを配置**し、学生、教職員だけでなく、地域との間に豊かな交流を生む環境を整備している。良好な教育環境を活かし地域の親子と学生との交流イベントが学内で行われている（図1,2,3）。



図1 キャンパスコモン



図2 講義室



図3 プレイルーム

後町キャンパス

- **寮生の交流の場、学習の場**として、個別やグループでの学習など、自主的な学びの習慣を身につけられるよう、**ラーニング・ハブ**を整備している（図4）。
- **住民や学生達が学び、交流する場として、講義室等**を整備している（図5）



図4 ラーニング・ハブ（寮内）



図5 講義室

大学、研究機関、民間企業の連携体制の整備による多様な主体間での共創活動の創出

■ 概要

北九州学術研究都市は「アジアに開かれた学術研究拠点」を目指して平成13年に開設され、複数の大学や研究機関、企業が参画した。施設、設備等の共同利用のほか、参画大学と企業の共同研究開発の推進や、大学間の教育・研究活動の高度な連携など、**ソフト・ハード一体となり大学間、多様な主体間での共創活動**を行っている。

■ ビジョン等への位置づけ

産業・経済構造の変化を受け、地域経済の衰退が課題となっていた北九州市では、平成元年に「北九州市学術研究都市基本構想」を策定した。その後、まとめられた「北九州新大学構想」の方向性を踏まえ、**同一キャンパスに建学の精神、運営形態等が異なる国・公・私立の大学や研究所を集積し、相互に刺激しあい、高度な研究開発を実施**している。地域企業等とも連携し、事業化支援等を行っている。

■ 運営方法・体制整備等

- 参画大学、市、地元経済団体等で構成する**(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)**は、指定管理者として産学連携施設等の管理、運営を担い、北九州地域における産学官連携による研究開発等を実施し、新産業の創出や産業技術の高度化、活力ある地域企業群の創出、育成に取り組んでいる。
- 参画大学、FAIS、北九州市(オブザーバー)で構成する「**キャンパス運営委員会**」は、**大学間連携や産学連携の推進、地域との連携、学研都市の一体的な運営**に向けた諸施策に関すること等を議論し、**参画大学、FAIS、地域、行政等が連携した取組を推進**している。

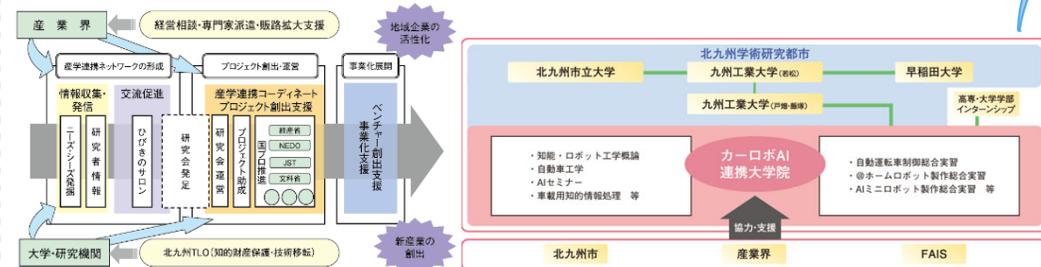


図1 産学連携の取組 (全体フロー)

図2 連携大学院の実施体制

■ 共創空間

- **産学連携施設等は大学・企業等で共同利用。学術情報センターや、体育施設、会議場等を市民開放。**サイエンスカフェや自治会と協力した地域イベント等もキャンパス内で実施している。



図3 キャンパス全景

■ 共創活動・今後の展望

- 学研都市の3大学による連携大学院の教育プログラムの運営や、5大学による社会人向けリカレント教育プログラム、単位互換制度の実施など、**地域の高度人材の育成を連携して推進**している。
- FAISによる企業・大学等の共同研究開発への助成制度や、事業化支援等により、**キャンパス内の産学官の研究開発や地域産業の強化**を推進している。



図4 留学生と小学校との交流



図5 サイエンスカフェ



図6 ひびきの祭

市町村、県と連携した世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動の展開

■ 概要

次時代を担う人材と魅力ある産業を育てるための基盤づくりのため、**鶴岡市を含む庄内地域の市町村と山形県と連携**し、平成13年に地方自治体から施設の提供を受け「鶴岡タウンキャンパス」に**慶應先端研**を開設した。三者協定に基づいた、慶應先端研の研究教育活動に対する山形県と庄内14市町村からの補助金による支援を受け、**世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動の展開と研究成果等を積極的に活用した多様な地域活性化**を推進している。

■ ビジョン等への位置づけ

「**鶴岡先端研究教育連携スクエア**」を設置し、研究教育活動を進展や産官学連携により創出した技術を自治体、企業等に積極的に移転し、国内の科学技術水準の向上と地域振興への貢献を推進している。さらに、独創的な人材育成や大学発ベンチャー企業の創出、慶應先端研を核とする「**鶴岡サイエンスパーク**」の発展といったまちづくりにも貢献し、学術研究による地域活性化という点で地方創生のモデルケースとして注目されている。

■ 運営方法・体制整備等

- **慶應義塾、山形県、鶴岡市の三者連携**は、平成13年の鶴岡タウンキャンパス開設から21年にわたり継続しており、令和4年現在で第5期目の協定である。
- 山形県と庄内14市町村が慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパスの用地、施設、設備費、運営費、研究教育基金を拠出し、令和4年現在まで継続して運営費を補助している。
- 鶴岡サイエンスパークを中心とする**鶴岡バイオコミュニティ**が、令和3年6月に内閣府「地域バイオコミュニティ」に認定。鶴岡サイエンスパークにおけるバイオ系先端研究機関、教育機関、バイオベンチャー等の多様な機能を活用し、**医療や環境など社会的課題への対応や地域の雇用拡大**を目指している。

■ 共創活動・今後の展望

- 慶應先端研では、山形県が進める「山形県バイオクラスター形成促進事業・共同研究シーズ事業化支援助成事業」について、**山形県内企業との共同研究を実施**している。
- 慶應先端研では、**バイオベンチャー企業を合計8社輩出**しており、創業後も連携により事業化が着実に加速している。研究のみならず、若者の人材育成として、高校生、大学生の研究教育プログラムを展開。**地元高校生を「研究助手」「特別研究生」として受け入れる教育活動を実施**している。
- 鶴岡サイエンスパークの更なる発展のため、研究開発・創業から事業化まで一貫した支援体制の構築と県内外企業・クラスターとの連携の促進を課題としている。

■ 共創空間

- 鶴岡市中心部の鶴岡公園内に位置する**センター棟**には同時期に開設された公設民営の東北公益文科大学大学院が入居している。センター棟には**キャンパス事務室**の他、**セミナー室**や**社会人大学院生の活動スペース**を設けている。
- 慶應大学、公益大学、鶴岡市役所の3者で**共同運営する図書館**（致道ライブラリー）が設置され、両大学の専門分野であるバイオと社会科学に関する書籍を中心に、市民が利用しやすいような一般書も取り揃えている。
- 平成17年に鶴岡市が慶應先端研に隣接して「**先端研究産業支援センター**」を開設した。企業や研究機関が**実験研究に活用できる貸室・インキュベーション施設**として、バイオ関連企業や先端開発ベンチャー企業が入居し、研究開発・事業化を支援している。



図1 鶴岡サイエンスパーク

CMPに基づく大学と地域・社会を繋ぐゲートウェイcommonsとしてのキャンパスづくり

■ 概要

建学の精神と教育ビジョンを反映して策定されたキャンパス・マスタープラン（CMP）に基づき、学園開校150周年記念事業として建設された**150周年記念館**は、**大学と地域・社会を繋ぐゲートウェイ**であると同時に、本学の教育、研究、社会貢献に関わる様々な活動を活性化させるための、**多種多様な大小の共創空間（commons）**が内包された建物であり、大学が社会への積極的なコミットメントを進めるための、新しい価値創造の拠点である。

■ ビジョン等への位置づけ

大学の理念・目的をなす立正精神、建学の精神（真実・正義・和平）には、社会的ミッションが強く意識されており、広く社会と関わり合いを通じて、教育研究活動を有益なものとする強い思いが通底している。時代の社会的課題を正面に捉え、大学が専門的知識を教授するだけでなく、社会への積極的なコミットメントの中で、多様な価値観を認め合い、それらをつなぎ、活かしながら、社会に貢献できる人材の輩出をめざす。キャンパス・マスタープランの策定にあたって、こうした**社会的機能を最大化できるようなキャンパス空間・構成**を志向している。

■ 運営方法・体制整備等

- 理事長、学長を含む大学執行部および学外の専門家から成るワーキンググループを組織し、合意形成を図ったうえで、**建学の精神、教育ビジョンを反映したキャンパス・マスタープラン**を策定。
- キャンパス・マスタープランの理念に基づき、新しい施設整備に合わせてローリング計画に基づく既存施設の改修。
- 今後本施設を活用するため、研究推進・地域連携センターを中心に新しい施設に合わせた一体的な運用方法・体制の検討。

■ 共創活動・今後の展望

- クロスオーバーした価値を創出する研究環境、地域社会の核としてのキャンパス、時代変革に柔軟に対応できるキャンパスをキャンパス整備の基本方針に、キャンパス・マスタープランの基本姿勢である **<Share × Link>** を体現した空間として、学生・教職員、来訪者等の間に**多様な出会いや交流**が生まれ、**新しい関係性を育むきっかけとなる場**として多様な共創空間の整備とそれを最大限活用する一体的運営方法の検討。

■ 共創空間

- 150周年記念館は、隣接する11号館と接続され、一体化されており、**地域連携ゾーン、スタディゾーン、先端研究ゾーン**の3ゾーンに立体的に区分。
- 地域連携ゾーンは、小ホール、複数のギャラリー、多目的ラウンジ、食堂などで構成され、ゾーン全体が地域と大学を繋ぐ役割のcommons。
- スタディゾーンには、多くの教室群に加えて**プレゼンテーションスペース、セミナールーム、異分野の大学院生間の交流を可能とする院生室、複数のラーニングcommons**等が配置され、学生間の交流・共創の場となっている。
- 先端研究ゾーンには、複数の**研究所、シェアオフィス、会議室、交流ラウンジ**等が配置され、ルーフオフィスに配置された**多目的スタジオ**と合わせて、イノベティブな研究活動を推進する学内外との交流・共創の場。

147



図1 大学と地域・社会を繋ぐゲートウェイ

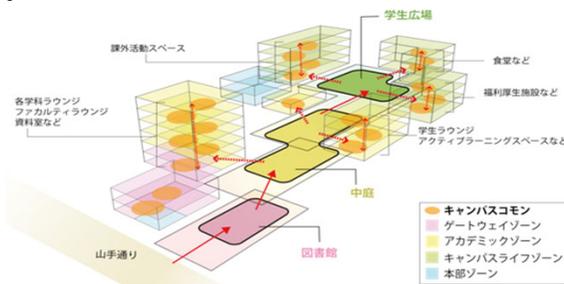


図2 屋内外に連続するキャンパスcommonsのイメージ

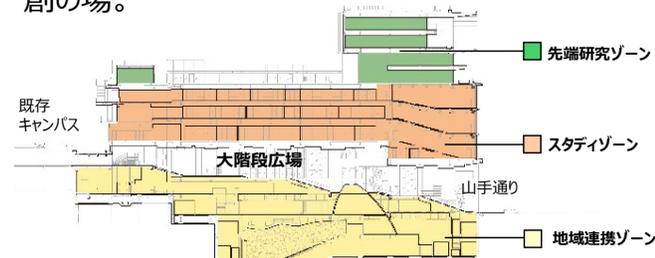


図3 150周年記念館のゾーニングイメージ



図4 学修スペース



図5 共創の場となる共同研究ラウンジ



図6 学生ラウンジ



図7 コモンとしての大階段広場

あらゆるステークホルダーとの連携の総合窓口として多様な事業を展開する

■ 概要

神奈川大学は、「国際・日本」の融合した 未来「創造・交流」キャンパス をコンセプトとする「**みなとみらいキャンパス**」を新たに開設した。みなとみらい21地区では初の総合大学キャンパスであり、グローバル系3学部（経営学部、外国語学部、国際日本学部）約5,000人の学生が「みなとみらい」の**街全体をキャンパスとして学ぶ**。

■ ビジョン等への位置づけ

みなとみらいキャンパス開設は「将来構想実行計画（2018-2028）」において重点事業と位置付け、平成24年3月に策定した「社会連携・社会貢献に関する方針」のもと、構想段階から社会連携活動の主拠点として計画。また、平成30年9月に「神奈川大学ダイバーシティ宣言」、平成31年4月に「SDGsへのコミットメント」を公表し、全学的に取組を強化していることから、都市型・未来型キャンパスの新スタンダードとして、グローバル、ダイバーシティ、脱炭素等の取組を積極的に導入している。

■ 運営方法・体制整備等

- **共創空間「ソーシャル commons」**はキャンパス全体の課題解決、各種調整と密接に関わることから、キャンパス全体に係る「みなとみらいキャンパス運営委員会」と共創空間の運営を担う「ソーシャル commons委員会」を立ち上げ、教学、法人が一体となった推進体制を構築している。

■ 共創活動・今後の展望

- キャンパスの開設と同時に「社会連携センター」を設置。**あらゆるステークホルダーとの連携の総合窓口**となり、地域社会における環境・経済・社会的課題の解決に向け、多種多様な事業を展開する。開設初年度は「観光プラットフォーム」「おいしいかながわプロジェクト」等エリア特性を鑑みたプロジェクトの組成と、**みなとみらい周辺企業との連携によるPBLの実施等**、総合大学の知を生かした教育・研究における課題解決に向けた具体的な取組を開始。さらに「イノベーション塾」「みなとみらいプロジェクト」など社会の要請に応じた**リカレント教育の新規構築**を行っている。

- 今後は、国際的にビジネスを展開する企業や国際機関、官公庁、文化施設などが集まる横浜の中でも最先端エリア「みなとみらい」の立地の特性を生かし、連携事業拡大とともにソーシャル commonsの活用を進めることにより、更なる産官学民の接点の創出とオープンイノベーション推進の拠点となることを目指す。

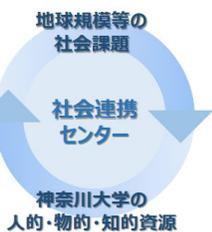


図1 社会連携センター



図2 学生時代に起業した起業家によるトークライブ

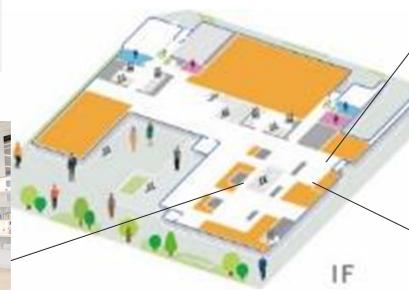
■ 共創空間

- **地域・社会に開かれ**、学生、教員、オフィスワーカー、近隣住民等、あらゆる「人」が集い、「知」が交流することで、**新たな価値やイノベーションが創出される場**となることを目的とする共創空間。企業・行政との連携や地域社会に広く開かれたオープンイノベーションの機会を創出し、新しい社会的価値を創造するアカデミックな研究、交流を通して、その**成果を広く社会に発信**する。

1～3F：賑わいゾーン
4～10F：教育ゾーン
11F～20F：研究ゾーン
21F：トップラウンジ



4～10F：教育ゾーン



11F～20F：研究ゾーン



図3 みなとみらいキャンパスの共創空間

世代・分野・文化を超えて人が繋がるアクティブでオープンなキャンパスの構築

■ 概要

平成29年度、大澤敏学長が教育目標に掲げた「**世代・分野・文化を超えた共創教育**」を実践する場所として、同年7月に**チャレンジラボ**(Challenge Lab)を開設した。本施設を拠点に、人と知識が繋がり、未来の社会に必要とされる新しい知識と技術を共有し、その価値を創出する場として、学科の枠を超えたクラスター研究室や、「時間と場所の制約を超えた学びの創出」を実現するためのスムーズスペースを用いた他大学との遠隔による連携活動等を行っている。

■ ビジョン等への位置づけ

金沢工業大学では「正課×正課外」教育を推進しており、正課の授業内容と社会との関わりを学生が実感できるように、正課で身につけた「知識」を社会実装プロジェクト等の正課外で「活用」することで能力や意欲を引き出し、「学力」や「研究力」を向上させ、学生の成長へと導く循環を提供する教育システムを構築している。学生の能動的で主体的な学修の促進と問題発見解決力の向上を図るため、正課と正課外活動が密接に連動した学びの場となる**アクティブでオープンなキャンパスの構築**を目指している。

■ 運営方法・体制整備等

- キャリア開発支援機構の**チャレンジラボ事務室**の1拠点として運営しているが、全学的に取り組む「共創教育」を実践するためには、大学の学部学科の垣根を超えた**クラスター研究室**の運用並びに企業や自治体との産学連携の連絡調整が必要となるため大学事務局（共創教育推進室）及び産学連携局（研究支援推進部 連携推進課）の3つの組織が三位一体となって運用している。

■ 共創活動・今後の展望

- クラスター研究室を活用し、ロボティクス学科と機械工学科がチームで取り組み、日本初のVRチェアスキーシミュレータを制作した。
- VRチェアスキーシミュレータは、実際のスキー場にいるような臨場感を仮想空間内で体感することができる。今後、クラスター研究室、スムーズスペースなどを活用して、ウィズコロナ、アフターコロナを経たとき、我々の想像を超えるような進展を期待している。

■ 共創空間

- **C ∞ - Lounge**…落ち着いた雰囲気の中で深い思索を促し、世代・分野・文化を超えて新しい知と出会う場所として、良質な調度を備えている。
- **スムーズスペース**（多地点等身大接続システム）…等身大サイズのディスプレイを設置し、リモート接続することで対面に近い状況を作り出すことが可能。Challenge Lab等の学内の施設にて配置しており、「**金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム**」の実現に向けて他大学との連携を目的に関係大学とのスムーズスペースの共有を図っている。
- **Fabrication Room**…3Dプリンタ（立体的なプロトタイプ（試作品）の成形が可能）、カッティングマシン（データを入力するだけで、木材やアクリルなどの板を自在に加工が可能）、5軸加工機（複雑な部品加工を自動的に高精度で行うことが可能）が整備されている。
- **Co-creation Studio**…社会の多様な問題解決のために、分野横断的な視点を取り入れて解決に挑戦する場。

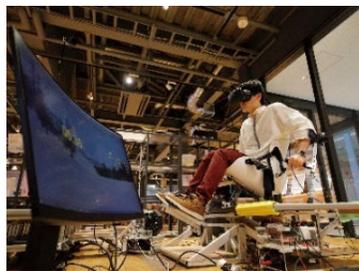


図1 VRチェアスキーシミュレータ

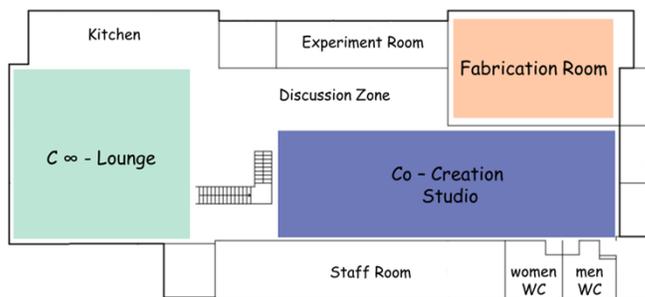


図2 チャレンジラボ 平面図



図3 C∞-Lounge



図4 スムーズスペース



図5 Fabrication Room



図6 Co-creation Studio

多様な人々を受け入れ、柔軟に対応する避難所運営を実現

■ 概要

平成28年熊本地震の際、14号館（60周年記念会館）を「誰もが安心して、家族や地域の人々と一緒に避難生活を送れる場所」をコンセプトとする避難所として運用した。「熊本学園モデル」と呼ばれ、**インクルーシブ（排除も隔離もしない）な避難所**の代表的な事例となった。「管理はしない、配慮をする」運営方針のもと、地域に多くのニーズが生じたしょうがい者や要介護高齢者等の“災害弱者”の積極的な受け入れの他、ペット連れの避難者等の多様な人々を受け入れ、**柔軟に対応する避難所運営**を実現した。

■ ビジョン等への位置づけ

熊本地震において、地域に根差した学園として**地域貢献**を大学運営の重要な柱の一つとしており、大学は地域の指定避難所として指定されていなかったが、避難のためにキャンパスに身を寄せた地域住民に対して自主判断で施設を開放した。

■ 運営方法・体制整備等

- 地震発生直後の小雨の中グラウンドに避難してきた地域住民に対し、14号館を開放したことをきっかけに、**大学事務局及び熊本市職員が運用**を開始した。
- 発災（前震）3日目にしょうがい者の避難受け入れ後、社会福祉学部教員を中心とした体制により、しょうがい者及び高齢者に対する専門的支援を行う避難所の運営を開始した。避難所統括を社会福祉学部長等が担い、教員が運営スタッフとして活動した。
- 避難者の受け入れ等に関する外部からの問い合わせ、支援物資の受け入れ、その他避難所運営にあたり対応すべき諸問題が発生した際は、教員との連携の上、事務局で対応し、**組織的に避難所運営をバックアップする体制**をとる。

■ 共創活動・今後の展望

- **大学事務局、教員、学生及び熊本市職員が連携し避難所の運営**、学外のNGO/NPO等の協力を得ながら多くの被災者の支援にあたった。しょうがい者や要介護高齢者に対する避難スペースと支援の提供は前例がなく、しょうがい者約60名（避難者全体では約750名）を受け入れ、インクルーシブな避難所として45日間運営した。
- 避難所運営の経験の検証を踏まえた授業「災害と社会」の開講。また、関係者によるシンポジウムや展示会の開催による**地域等への知見の還元**。
- 熊本市及び近隣校区の自治会と連携して、災害時における住民の避難の仕組みを地域全体で検討する協議体制の整備を進めている。

■ 共創空間

- 教室を一般の避難者、ホールをしょうがい者、要介護高齢者の生活場所として提供。
- ホールの什器は、固定式ではなく稼働式となっていたため、什器を全て収納し、**床面がフラットな大空間**を、しょうがい者、要介護高齢者の生活場所として提供することができた。
- 社会福祉学部教員の専門的な知見をもとに医療・福祉、介助の環境を整えた。
- 体操用マット搬入と照明機器を用いた男女の間仕切りの設置など、既設設備品を活用しての環境作りのほか、手作りダンボールベットの作成、清掃、物資調達、外部対応（メディア、訪問者、ボランティア）等を実施した。
- **誰もが安心して過ごせる避難所**としての役割を果たし、学外からも多くの支援を受けながら、閉所まで24時間体制の避難所運営を維持した。



図1 高橋守雄記念ホール（14号館）



図2 学生ボランティアによる食事提供



図3 福島大学との避難所運営相談

年齢や専門領域を問わず、渋谷に集い活動するグループのための共創拠点

■ 概要

SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）は、年齢や専門領域を問わず、渋谷に集い活動するグループのための拠点であり、コミュニティコンセプトを「**Scramble Society**」とし、**グループ間の交流や領域横断の取組から多様な人たちが交差・交流することで、社会価値につながるアイデアや新規事業を生み出すことを目指した共創施設**である。大学を始めとし、スタートアップや大企業、社会起業コミュニティ、アートNPO、ベンチャーキャピタルや法律事務所など、領域を越えた様々なパートナーと提携している。

■ ビジョン等への位置づけ

渋谷スクランブルスクエア15階に位置する会員制の共創施設「SHIBUYA QWS」は、常に問い続けることが、新しい価値につながる原点になると考えており「Question with sensibility（問いの感性）」の頭文字をとって、施設名称とした。多様な人々が交差・交流し、社会価値につながる種を生み出す「渋谷から世界へ問いかける、可能性の交差点」をコンセプトとしている。会員属性は14才～91才とまさに多世代で、会社員、学生、研究者、公務員、クリエイター、フリーランス、主婦など多岐にわたり、社会価値につながる種を生み出すことを目指している。

■ 運営方法・体制整備等

- 事業主体である運営会社は、渋谷スクランブルスクエア株式会社で、東急（株）、東日本旅客鉄道（株）、東京地下鉄（株）が出資。
- 「SHIBUYA QWS Innovation 協議会」を設置し、コミュニティや会員活動を支援することでイノベーションを促進する。企業会員に加え、**6大学（東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東京都市大学、東京藝術大学）もコミュニティに参画し**、①学問の分野または業界の垣根を超えた知の普及・開示・交換及び知と産業の創成、②SHIBUYA QWSで特定・発見された問題の解決等への学問的・技術的支援、③目的に資する活動を行うプロジェクトへの支援、④産官学が一体となった技術研究・サービス開発、知と新たな価値の創成を図る。

■ 共創活動・今後の展望

- 「未知の価値に挑戦するプロジェクト」を支援するプログラムである『QWSチャレンジ』は、通年でプロジェクトの募集を行っており、公募によって採択されたプロジェクトには、以下3つの支援内容を提供。
 1. プロジェクトスペース等の無料利用（3ヶ月間）
 2. Scramble Societyの多様なネットワークやプログラムを提供
 3. 『QWSステージ』での発表の場
- **大学と連携したプログラムとして「QWSアカデミア」を設置**しており、多様な「問い」と向き合う大学の研究者とプレイヤーとの間で、単に知識が伝達される授業ではなく、**双方向に刺激を与え合い、化学反応を生み出すことを目指した交流を実現**する。

■ 共創空間

- **共創と支援を促進する「多様でフレキシブルな空間」を整備**。15階のフロア全体を占める約2,600㎡の空間は、スクランブル交差点を眼下にのぞみ、200名規模のイベントが開催できる「**SCRAMBLE HALL**」、さまざまな活動が行われ、人々が行き交う空間「**CROSS PARK**」、交流や対話を促進する上質空間「**SALON**」、新しい価値創造に取り組む場「**PROJECT BASE**」などの多様な要素で構成され、**共創と支援を促進**する。



図1 CROSS PARK



図2 SCRAMBLE HALL



図3 SALON



図4 PROJECT BASE

全国の大学・研究機関・民間企業等が拠点として活用し交流する「知的創造・交流の場」を展開

■ 概要

JR大阪駅に直結する複合施設グランフロント大阪の中核施設「知的創造・交流の場」ナレッジキャピタルは、最先端の有望なナレッジ（人・情報・技術・知識）を資源として、産業創出、人材育成、国際交流、文化・情報発信等を展開。多数の大学・研究機関・民間企業等が拠点として活用し、産官学連携や先端的な教育研究、社会貢献活動等を実施している。

■ ビジョン等への位置づけ

駅前再開発への高い関心を背景に、平成16年、大阪市の「大阪駅北地区まちづくり基本計画」において、「知的創造活動の拠点（ナレッジキャピタル）づくり」が掲げられた以降、ナレッジキャピタルのあり方について「ナレッジキャピタル企画委員会」（委員長：宮原秀夫 当時大阪大学総長）や「ナレッジキャピタル推進室」による検討を基に構想が進められた。その後、民間事業者により構想が具現化され、運営企画法人の設立やトライアルを重ね、平成25年4月に開業した。

■ 運営方法・体制整備等

- 民間事業者により設立された一般社団法人ナレッジキャピタル（直営事業の企画・運営、外部連携等の推進）ならびに株式会社KMO（施設管理および事業開発）が、ナレッジキャピタルを運営。ナレッジキャピタルが持つ場（施設）と機能（人的支援）を活用し事業を展開。
- ビジネスパーソン・研究者・クリエイター・アーティストのほか、一般生活者など、集積する多様な参画者の交流を促す専任スタッフ「コミュニケーター」を配置。



図1 コミュニケーターが多様な参画者の交流を促す

■ 共創活動・今後の展望

- 関係性から始まるイノベーション「Knowledge Innovation」の創出
- 「本物の知」を学ぶ 実践的な学びのプログラム提供
- スタートアップコミュニティの創出と拡大
➔ 「うめきた2期開発」（2024年予定）との連携

■ 共創空間

- 企業人、研究者、クリエイター、一般の方等の様々な人々が交流し、それぞれの知を結び合わせて新しい価値を生み出す「知的創造・交流の場」として、「あつまる」・「まじわる」・「みせる」・「つくる」をワンストップで提供している。

<p>あつまる</p> <p>ナレッジオフィス 企業・大学・研究機関等が集積するオフィスエリア。</p> <p>カンファレンスルーム セミナー・研修・展示会など様々な用途に対応する会議室。</p> <p>コンベンションセンター 最大3,000名を収容可能。</p>	<p>まじわる</p> <p>ナレッジサロン 企業、研究者、クリエイター等が交流する会員制サロン。場の提供と人的支援を通じ、様々なコラボレーションを支援。</p> <p>SpringX 実践的な学びとスタートアップコミュニティの場。プログラムがないときにはカフェを運営。</p>
<p>みせる</p> <p>The Lab. 一般の方の意見をフィードバックする技術・活動の展示エリア、カフェ・催事スペースを備える。</p> <p>フューチャーライフショールーム 一歩先の未来を提案するショールーム群。</p> <p>ナレッジシアター 多目的劇場。エンタメからビジネスユースなど文化芸術の発信</p>	<p>つくる</p> <p>ワークプレイス 事業化に向けたコラボレーションプロジェクトのプロトタイプینگの場</p> <p>コラボオフィス/コラボオフィスnx コラボレーションを目的としたレンタルオフィスとクリエイティブ人材の創造型コ・ワーキングスペース</p>

図2 「知的創造・交流の場」としてワンストップで提供

- 全国の大学、研究機関、自治体、多数の民間企業等が入居している。
- 駅に直結しており、立地のよい「場」と「機能」の揃った民間施設を拠点として活用することで、様々な主体との共創の可能性を広げている。